

# 町の財政事情をお知らせします。(令和4年5月1日公表)

お問合せ：総務課 財政係

「地方自治法第243条の3第1項」及び「湯浅町財政事情の作成及び公表に関する条例」の定めるところにより、令和3年度下半期（令和4年3月31日現在）の財政事情を公表します。

なお、出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）中の現金の出納は含まれていません。

## 1、収入及び支出の概況

自令和 3年10月 1日  
至令和 4年 3月31日

### 一般会計

#### 収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 町税	1,096,920	1,089,620	99.3%	
2. 地方譲与税	40,606	29,526	72.7%	
3. 利子割交付金	1,426	1,228	86.1%	
4. 配当割交付金	7,249	9,914	136.8%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,949	11,085	280.7%	
6. 法人事業税交付金	10,260	13,923	135.7%	
7. 地方消費税交付金	208,689	280,025	134.2%	
8. 環境性能割交付金	4,434	3,563	80.4%	
9. 地方特例交付金	22,299	16,308	73.1%	
10. 地方交付税	2,195,035	2,545,898	116.0%	
11. 交通安全対策特別交付金	1,246	1,119	89.8%	
12. 分担金及び負担金	85,667	73,965	86.3%	
13. 使用料及び手数料	86,187	88,220	102.4%	
14. 国庫支出金	2,132,926	1,553,167	72.8%	
15. 県支出金	598,910	452,096	75.5%	
16. 財産収入	22,600	22,146	98.0%	
17. 寄附金	3,476,500	3,201,547	92.1%	
18. 繰入金	595,938	451,626	75.8%	
19. 繰越金	576,340	710,611	123.3%	
20. 諸収入	67,678	57,711	85.3%	
21. 町債	2,934,203	945,814	32.2%	
合計	14,169,062	11,559,112	81.6%	

#### 支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 議会費	67,089	59,645	88.9%	
2. 総務費	5,044,640	2,717,757	53.9%	
3. 民生費	4,094,611	2,790,750	68.2%	
4. 衛生費	910,518	759,821	83.4%	
5. 農林水産業費	245,897	124,965	50.8%	
6. 商工費	234,845	201,615	85.9%	
7. 土木費	1,684,599	385,292	22.9%	
8. 消防費	359,607	321,964	89.5%	
9. 教育費	755,393	564,550	74.7%	
10. 災害復旧費	73,103	41,066	56.2%	
11. 公債費	692,358	663,660	95.9%	
12. 予備費	6,402	0	0.0%	
合計	14,169,062	8,631,085	60.9%	

国民健康保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険税	342,170	352,536	103.0%	
2. 使用料及び手数料	209	953	456.0%	
3. 県支出金	1,236,107	1,151,854	93.2%	
4. 繰入金	170,998	107,177	62.7%	
5. 諸収入	10,246	7,587	74.0%	
6. 国庫支出金	42	42	100.0%	
合計	1,759,772	1,620,149	92.1%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	43,546	37,854	86.9%	
2. 保険給付費	1,210,990	1,026,410	84.8%	
3. 国民健康保険事業費納付金	453,782	453,780	100.0%	
4. 共同事業拠出金	1	0	0.0%	
5. 保健事業費	26,215	16,564	63.2%	
6. 公債費	100	0	0.0%	
7. 諸支出金	15,138	13,912	91.9%	
8. 予備費	10,000	0	0.0%	
合計	1,759,772	1,548,520	88.0%	

駐車場事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 使用料及び手数料	1,580	2,528	160.0%	
2. 繰越金	1	759	75900.0%	
3. 繰入金	1,860	0	0.0%	
合計	3,441	3,287	95.5%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 商工費	3,391	1,117	32.9%	
2. 公債費	50	0	0.0%	
合計	3,441	1,117	32.5%	

同和対策住宅新築資金等特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 県支出金	106	0	0.0%	
2. 繰入金	11,753	0	0.0%	
3. 諸収入	22,422	22,827	101.8%	
合計	34,281	22,827	66.6%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 民生費	11,297	11,291	99.9%	
2. 公債費	1,232	1,230	99.8%	
3. 繰上充用金	21,752	21,752	100.0%	
合計	34,281	34,273	100.0%	

農業集落排水事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 分担金及び負担金	1,000	0	0.0%	
2. 使用料及び手数料	6,159	5,635	91.5%	
3. 国庫支出金	4,785	0	0.0%	
4. 繰入金	38,617	9,390	24.3%	
5. 繰越金	1	0	0.0%	
6. 諸収入	1	0	0.0%	
7. 町債	8,300	0	0.0%	
合計	58,863	15,025	25.5%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 農業集落排水事業費	36,211	13,031	36.0%	
2. 公債費	22,652	22,601	99.8%	
合計	58,863	35,632	60.5%	

介護保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	243,379	268,026	110.1%	
2. 分担金及び負担金	3,643	2,517	69.1%	
3. 使用料及び手数料	17	13	76.5%	
4. 国庫支出金	345,682	335,362	97.0%	
5. 支払基金交付金	353,717	324,232	91.7%	
6. 県支出金	193,617	188,490	97.4%	
7. 繰入金	245,614	0	0.0%	
8. 諸収入	12,746	11,475	90.0%	
合計	1,398,415	1,130,115	80.8%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	36,767	34,303	93.3%	
2. 保険給付費	1,222,897	1,106,481	90.5%	
3. 地域支援事業費	134,185	106,865	79.6%	
4. 基金積立金	1	0	0.0%	
5. 諸支出金	3,604	2,192	60.8%	
6. 予備費	961	0	0.0%	
合計	1,398,415	1,249,841	89.4%	

後期高齢者医療特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	112,527	110,972	98.6%	
2. 使用料及び手数料	10	12	120.0%	
3. 繰入金	214,636	48,276	22.5%	
4. 諸収入	7,050	6,118	86.8%	
5. 繰越金	1	1,531	153100.0%	
合計	334,224	166,909	49.9%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	12,497	11,807	94.5%	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	320,017	316,737	99.0%	
3. 諸支出金	500	332	66.4%	
4. 保健事業費	910	800	87.9%	
5. 予備費	300	0	0.0%	
合計	334,224	329,676	98.6%	

(注) 予算額には、繰越予算を含みます。

2、住民の負担の状況

(単位：千円、人)

今期における町税総額	総戸数	1戸あたり 税負担額	総人口	1人あたり 税負担額	備考
1,089,620	5,325	205	11,313	96	

3、公営企業会計(法適)の概況

別紙のとおり

4、財産、公債、一時借入金の現在高

(1) 財産

基金

(単位：千円)

基金名	令和3年度上半期末現在高	積立額	取崩額	令和3年度末現在高	備考
①普通会計	3,889,388	1,723,929	359,389	5,253,928	
財政調整基金	1,056,088	515,836	0	1,571,924	
減債基金	101,158	0	0	101,158	
その他特定目的基金	2,732,142	1,208,093	359,389	3,580,846	
②水道事業会計	72,038	2,000	8,255	65,783	
建設改良積立金	20,038	0	8,255	11,783	
減債積立金	52,000	2,000	0	54,000	
③国民健康保険事業特別会計	408,943	46,966	0	455,909	
国民健康保険事業運営基金	407,943	46,966	0	454,909	
高額療養費貸付医基金	1,000	0	0	1,000	
④介護保険事業特別会計	165,214	41,000	31	206,183	
⑤土地開発基金	42,069	0	0	42,069	
合計 ①+②+③+④+⑤	4,577,652	1,813,895	367,675	6,023,872	

(2) 地方債現在高

(単位：千円)

使 途	令和3年度末現在高	備考
①普通会計	10,417,491	
公共事業等	453,220	
一般単独事業	1,296,035	
教育・福祉施設等整備事業	1,039,964	
公営住宅建設事業	572,987	
緊急防災・減災事業	2,668,218	
過疎対策事業	1,681,862	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	347,300	
緊急自然災害防止対策事業	55,300	
災害復旧事業	20,628	
減収補てん債	12,632	
臨時財政対策債	2,235,364	
厚生福祉施設整備事業	0	
都道府県貸付金	0	
減税補てん債	11,381	
一般会計出資債	22,600	
②水道事業会計	560,477	
水道事業	560,477	
③農業集落排水事業特別会計	227,761	
下水道事業	227,761	
合計 ①+②+③	11,205,729	

(3) 一時借入金

(単位：千円)

会計名	借入額	返済額	差引現在高	備考
			0	
合計	0	0	0	

## 用語説明

### 1. 予算

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年の3月31日までの1年間)のすべての収入と支出の見積りのことです。

### 2. 一般会計

予算で最も基本的なものが、一般会計です。民生費や衛生費、教育費などの地方公共団体の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が計上されています。また普通会計とは、各地方公共団体における会計は、団体ごとの各会計の範囲がまちまちとなるため比較が困難となります。そのため地方財政統計上統一のとれた会計区分が必要となり、これが普通会計となります。具体的には、一般会計にくつかの特別会計を加えたものです。

### 3. 特別会計

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために一般会計とは別に設けられる会計のことです。本町には、国民健康保険や後期高齢者医療などの事業を設けています。

### 4. 企業会計

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。本町には、水道事業、駐車場事業、農業集落排水事業を設置しています。

### 5. 補正予算

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入、支出の見積額の追加や変更を行うことです。

### 6. 基金

基金とは、家庭の貯金にあたるものです。地方公共団体には、複数の基金が設置されており、町税などの減収により一年間の歳入不足を補うための財政調整基金や公債費の財源に充てる減債基金、特定の事業のために積み立てるその他特定目的基金などがあります。

### 7. 公債費

事業を実施するために借り入れたお金を、複数年にかけて毎年支払する元利金のことです。家庭で言えば住宅や車のローンの返済するお金にあたります。

### 8. 町債(地方債)

大規模な施設の建設や土木工事などを行うための資金を調達する手段で、国や金融機関などから長期間に渡ってお金を借りることです。家庭で言えば住宅や車のローンにあたります。

### 9. 一時借入金

1年間で様々な経費を支払うときに、支払期限までにお金を準備できない場合、金融機関から一時的にお金を借り入れます。これを一時借入金といいます。一時借入金は、長期間に渡って借り入れる上記の町債とは異なり、借り入れた年度内に返済しなければなりません。